



2024年1月15日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード: 5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 代表取締役副社長 COO 市来 敏光
(E-mail: ir@i-qps.com)

2024年5月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ

2023年12月6日に公表した2024年5月期第2四半期累計期間の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年5月期第2四半期累計業績予想と実績値との差異 (2023年6月1日~2023年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	446	△276	△391	△391	△19.07
実績値 (B)	469	△81	△162	△164	△8.00
増減額 (B-A)	23	195	229	227	—
増減率 (%)	5.3	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2023年5月期)	372	△314	△323	△1,105	△13,814.99

2. 差異の理由

当第2四半期累計期間におきまして、実証試験機であるQPS-SAR 2号機の画像販売とその他の官公庁受託案件の売上高は、計画以上に順調に推移しました。また2023年6月に上げた商用機QPS-SAR 6号機による画像販売も、2023年10月より開始しております。その結果、売上高は2024年5月期第2四半期累計業績予想を上回りました。

営業利益においては、2024年5月期中に年間10機の衛星製造を可能とする人員採用を進めておりますが、計画を充足しておらず人件費・採用募集費が予算を下回っております。また2024年4月中の完成を前提としていた新工場の稼働について、賃貸主との契約締結時点で賃貸料が発生する可能性を考慮していたものの、現時点では新工場の稼働開始を2024年中頃に予定しており、また賃貸料が発生していないため予算を下回る等、計画策定時点における不確実性に備えていた各種費用が予算を下回ったため、販売費及び一般管理費が予算を下回り、営業損失が予算より大幅に縮小しました。しかしながら、来期2025年5月期における衛星の打上げは、今期2024年5月期と同様の4機、続く2026年5月期における衛星の打上げは6機を予定しており、継続的な人員増を続けていることから、現時点におけるコンステレーションの構築計画を阻害する要因にはならないと考えております。また、従来は保険期間において費用計上されていた保険料が、監査法人との協議の結果、製造・打上げコストと同様に人工衛星の一部として固定資産に計上され、販売可能な画像の取得を開始する定常運用の開始時点から、減価償却の対象となり売上原価に計上されます。計画時点では、保険期間において費用計上することとしていたため、予算を下回っております。

なお、2024年5月期通期業績予想数値につきましては、小型SAR衛星QPS-SARの打上げ時期の変更

など、将来における不確実性等を勘案し、2023年12月6日に公表しました業績予想数値を据え置くことといたします。当社では来期2025年5月期までに打ち上げられる計8機の衛星コンステレーションをもって、国内官公庁の需要を一定程度満たせると考えておりますが、引き続き2028年5月期における24機体制の構築に向けて事業を推進してまいります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上